



2021年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 康行

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 神埜 亨

TEL 011-888-2051

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|------|------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第3四半期 | 39,224 | 1.0 | 838 | 6.0 | 1,080 | 6.2 | 654 | 2.7 |
| 2020年12月期第3四半期 | 38,829 | 6.8 | 791 | 56.3 | 1,017 | 44.2 | 637 | 48.2 |

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 742百万円 (17.1%) 2020年12月期第3四半期 634百万円 (49.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期第3四半期 | 89.59 | |
| 2020年12月期第3四半期 | 87.22 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年12月期第3四半期 | 51,203 | 42,040 | 82.1 |
| 2020年12月期 | 49,389 | 41,736 | 84.5 |

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 42,040百万円 2020年12月期 41,736百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期 | | 30.00 | | 30.00 | 60.00 |
| 2021年12月期 | | 30.00 | | | |
| 2021年12月期(予想) | | | | 30.00 | 60.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-----|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 51,500 | 0.1 | 850 | 0.1 | 750 | 40.5 | 500 | 40.4 | 68.46 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年12月期3Q | 7,606,898 株 | 2020年12月期 | 7,606,898 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年12月期3Q | 302,864 株 | 2020年12月期 | 302,770 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年12月期3Q | 7,304,057 株 | 2020年12月期3Q | 7,304,331 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (連結の範囲の変更) | 8 |
| (会計上の見積りの変更) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (企業結合等関係) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピックの開催や、新型コロナワクチン接種の普及により緩やかな経済回復の兆しが見られるものの、緊急事態宣言等の発令により、低調な推移が続きました。

北海道経済においても、一時はまん延防止等重点措置が解除されましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が発令され、外食産業や観光業を中心に経済の低迷が続いています。

このような状況の中で、当社グループは営業上の取り組みとして、スーパーマーケット等の量販店においては、オリンピック・パラリンピックテーマの売り場展開を行い販売促進に繋げたほか、家庭内需要に対応するべく、水やお茶等の商品をお求めやすい価格で販売しました。また、環境意識が高まる中、ラベルレス商品を中心とした環境配慮型の売り場を作成し、オンラインでの専用商品販売と合わせて、道民の皆様の需要に対応する商品の提供活動に注力しました。

自動販売機ビジネスにおいては、学校法人酪農学園と包括連携協定を結び、学園内の空容器100%リサイクルスキームの共同開発やBCPの共同整備等、産学連携でのSDGs協働提案により、学園内の自販機一社管理を実現しました。また、当社札幌工場で飲料生産時に排出される茶殻を、酪農学園で飼育されている肉牛の飼料とするエコフィードの共同研究を開始する等、環境取り組みを基軸とした提案を行い、販売拡大へと繋げました。

新商品としては、気分転換にぴったりのコク深いコーヒーを利便性の高いPETボトル容器で提供する「ジョージア ショット&ブレイク」等を発売したほか、約2年ぶりに「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」「コカ・コーラ ゼロカフェイン」について、コカ・コーラブランドの色である“赤”がより印象的なパッケージデザインに一新しました。また、「ジョージア」の対象製品において、当たりが出たらコカ・コーラ公式アプリ「Coke ON」でお好きな「ジョージア」製品1本と交換ができるチケット、またはLINEポイントがもらえる「“当たり付き”ジョージアキャンペーン」を実施しました。

また、「北の大地とともに」を合言葉に、「SDGs(持続可能な開発目標)」を新たな指標ととらえ活動の強化を図る中、環境に対する取り組みとしては、コカ・コーラシステムの目標として「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の実現に向け「容器の2030年ビジョン」を掲げ、2030年までにペットボトル素材をサステナブル素材100%(リサイクル樹脂使用率90%、植物由来樹脂使用率10%)とし、新たな化石燃料を使用しない容器を完全導入すること、日本国内で販売した同等量のペットボトル容器を回収すること等を目指して進めてまいります。

この活動の一環として、「い・ろ・は・す 天然水」、「い・ろ・は・す 天然水 ラベルレス」に加えて、「コカ・コーラ」「コカ・コーラ ゼロシュガー」「コカ・コーラ ゼロカフェイン」について100%リサイクルPETボトルを導入しました。この導入により、1本あたり約60%、コカ・コーラシステム全体で年間約3万5千トンのCO₂排出量を、また、石油由来原料からつくられる新たなプラスチックを約3万トン削減できる見込みです。

現在、コカ・コーラシステムの清涼飲料事業におけるリサイクルPET樹脂使用率は28%(2020年実績)ですが、100%リサイクルPETボトルの導入等により、リサイクルPET樹脂使用率を2022年で50%にまで高める計画で進めています。

サステナビリティ活動としては、「どさんこ企業として、いまできることを」という弊社の想いのもと、安全・安心につながる取り組みとして、当社グループ会社の北海道サービス株式会社、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社を中心に、北海道庁本庁舎1F道民ホールや帯広市役所に抗ウイルス・抗菌施工を実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、9月まで続いた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響で市場は低迷したものの、7月の記録的な猛暑による売上拡大とコストダウン活動の徹底に加え、第1四半期連結会計期間より飲料設備及びソフトウェアの耐用年数を見直した影響などから、売上高は392億2千4百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は8億3千8百万円(前年同期比6.0%増)、経常利益は10億8千万円(前年同期比6.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千4百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加、販売機器の減少などにより、前連結会計年度末に比べ18億1千4百万円増加し、512億3百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ15億1千万円増加し、91億6千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加し、420億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年2月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,179 | 11,489 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,212 | 5,969 |
| 商品及び製品 | 4,727 | 5,247 |
| 原材料及び貯蔵品 | 372 | 515 |
| その他 | 1,847 | 2,058 |
| 貸倒引当金 | △1 | △6 |
| 流動資産合計 | 23,338 | 25,273 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 7,078 | 7,126 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,098 | 4,143 |
| 販売機器（純額） | 3,711 | 3,290 |
| 土地 | 6,019 | 6,017 |
| 建設仮勘定 | 481 | 400 |
| その他（純額） | 1,036 | 1,121 |
| 有形固定資産合計 | 22,425 | 22,100 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 825 | 784 |
| その他 | 9 | 31 |
| 無形固定資産合計 | 835 | 816 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,310 | 1,442 |
| 繰延税金資産 | 7 | - |
| 退職給付に係る資産 | 1,170 | 1,379 |
| その他 | 317 | 207 |
| 貸倒引当金 | △15 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 2,789 | 3,013 |
| 固定資産合計 | 26,050 | 25,930 |
| 資産合計 | 49,389 | 51,203 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,253 | 3,342 |
| 未払金 | 2,231 | 2,317 |
| 未払法人税等 | 139 | 318 |
| 賞与引当金 | - | 356 |
| 設備関係未払金 | 283 | 48 |
| その他 | 1,723 | 1,779 |
| 流動負債合計 | 6,631 | 8,162 |
| 固定負債 | | |
| 資産除去債務 | 87 | 84 |
| 環境対策引当金 | 3 | 3 |
| その他 | 930 | 913 |
| 固定負債合計 | 1,021 | 1,000 |
| 負債合計 | 7,652 | 9,163 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | 34,497 | 34,713 |
| 自己株式 | △909 | △909 |
| 株主資本合計 | 41,447 | 41,663 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 233 | 327 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 55 | 49 |
| その他の包括利益累計額合計 | 288 | 376 |
| 純資産合計 | 41,736 | 42,040 |
| 負債純資産合計 | 49,389 | 51,203 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 38,829 | 39,224 |
| 売上原価 | 25,609 | 25,536 |
| 売上総利益 | 13,219 | 13,687 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,428 | 12,849 |
| 営業利益 | 791 | 838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 11 | 12 |
| 受取賃貸料 | 17 | 14 |
| 助成金収入 | 263 | 253 |
| その他 | 43 | 41 |
| 営業外収益合計 | 336 | 321 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 1 |
| 固定資産除売却損 | 68 | 42 |
| 寄付金 | 27 | 21 |
| その他 | 13 | 14 |
| 営業外費用合計 | 109 | 79 |
| 経常利益 | 1,017 | 1,080 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 1 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 5 | 8 |
| 減損損失 | - | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 3 |
| その他 | 0 | 1 |
| 特別損失合計 | 5 | 15 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,013 | 1,065 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 392 | 510 |
| 法人税等調整額 | △16 | △99 |
| 法人税等合計 | 376 | 411 |
| 四半期純利益 | 637 | 654 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 637 | 654 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 637 | 654 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 20 | 94 |
| 退職給付に係る調整額 | △22 | △6 |
| その他の包括利益合計 | △2 | 88 |
| 四半期包括利益 | 634 | 742 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 634 | 742 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において株式取得により連結の範囲に含めた株式会社モーリスは、当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社と合併し、消滅しております。

また、2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道サービス株式会社と当社の連結子会社である北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービスを存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有する飲料製造設備（機械装置及び運搬具）及びソフトウェアの耐用年数は、従来、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）は10年、ソフトウェアは5年として減価償却を行ってきましたが、投資戦略を検討する過程で資産の使用可能予測期間に係る検討を継続してきました。

検討の結果、当社グループが保有する飲料製造設備（機械装置及び運搬具）及びソフトウェアの耐用年数について実態に即した使用可能予測期間に基づいて見直し、第1四半期連結会計期間より、飲料製造設備（機械装置及び運搬具）の耐用年数を従来の10年から17年に、ソフトウェアの耐用年数を従来の5年から9年に変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ525百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道ベンディング株式会社が当社の連結子会社である株式会社モーリスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称：北海道ベンディング株式会社（当社の連結子会社）

事業内容：自動販売機による飲料、食品等の販売

被結合企業（消滅会社）

名称：株式会社モーリス（当社の連結子会社）

事業内容：自動販売機のオペレーション

② 企業結合日

2021年8月1日

- ③ 企業結合の法的形式
北海道ベンディング株式会社を存続会社とし、株式会社モーリスを消滅会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
北海道ベンディング株式会社（当社の連結子会社）
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループにおける経営の効率化を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

2021年8月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である北海道サービス株式会社と当社の連結子会社である北海道オンラインサービス株式会社が、北海道オンラインサービスを存続会社とする吸収合併を行い、北海道サービス株式会社に社名を変更しております。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - 結合企業（存続会社）
 - 名称：北海道オンラインサービス株式会社（当社の連結子会社）
 - 事業内容：酒類等販売
 - 被結合企業（消滅会社）
 - 名称：北海道サービス株式会社（当社の連結子会社）
 - 事業内容：事務機器のリース、一般事務処理業務の受託等

② 企業結合日

2021年8月1日

③ 企業結合の法的形式

北海道オンラインサービス株式会社を存続会社とし、北海道サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

北海道サービス株式会社（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける経営の効率化を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2021年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上と将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 株式取得に関する決議内容

本日(2021年11月4日)開示の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご覧ください。

3. 自己株式の消却に係る決議内容

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の数：現有自己株式と11月5日取得の自己株式の全て

(3) 消却予定日：2021年11月12日